

環境省脱炭素促進メールマガジン

CP 委員会、成長戦略、洋上風力法案、FIT 認定量、米石炭、EU 法案、シェル、SASB、WEF 同盟、炭素会計、UKCP（2018年12月17日配信）

○環境省等の政策・取組

●【環境省】11月22日（木）に、カーボンプライシングの活用に関する小委員会の第4回が開催されました。

エネルギー課税に代表される暗示的炭素価格について諸外国との比較を行うとともに、日本経済の状況・課題に対してカーボンプライシングの価格シグナルがもたらす可能性について議論が行われました。

[http://www.env.go.jp/council/06earth/post\\_71.html](http://www.env.go.jp/council/06earth/post_71.html)

●【環境省】12月27日（木）に、カーボンプライシング活用に関する小委員会の第5回を開催します。

議題としては、これまでの議論のまとめ等を予定しています。傍聴ご希望の方は下記ウェブサイトからご登録をお願いします。

<http://www.env.go.jp/press/106257.html>

●【環境省】明日12月18日（火）に、産構審フロン類等対策WG及び中環審フロン類等対策小委員会第7回合同会議を開催致します

10年間3割程度で低迷しているフロン類の廃棄時回収率向上に向けた要因分析と今後の対応について議論する予定です。

審議会資料については、本日中に以下ウェブページの下方に資料を追加して更新いたしますので是非ご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/106227.html>

●【内閣官房・外務省・経済産業省・環境省】第3回パリ協定長期成長戦略懇談会で、「グリーンファイナンス」「グリーンビジネス・海外展開」「地域」をテーマにヒアリングを実施

安倍総理の指示のもと、パリ協定に基づく長期低炭素発展戦略をこれまでの常識にとらわれないものとするべく、パリ協定長期成長戦略懇談会を開催しています。11月19日の第3回会合では、「グリーンファイナンス」「グリーンビジネス・海外展開」「地域」をテーマに、外部有識者として、アムンディアセットマネジメントのペリエ CEO、ENGI のオロー上級副社長、岡山県真庭市の太田市長からヒアリングを行いました。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/parikyoutei/>

●【内閣府・国土交通省・経済産業省】「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」が国会で成立しました

11月6日に閣議決定され、国会に提出されていた「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」が、11月30日に参議院本会議で採決され、全会一致で可決、成立しました。この法律は、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関し、関係者との調整の仕組みを定めつつ、海域の長期にわたる占用が可能となるよう、所要の措置を講ずるためのものです。

<http://www8.cao.go.jp/ocean/policies/energy/yojo2.html>

<http://www.meti.go.jp/press/2018/11/20181106001/20181106001.html>

[http://www.mlit.go.jp/report/press/port06\\_hh\\_000157.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/port06_hh_000157.html)

●【資源エネルギー庁】2018年6月末時点のFIT認定の認定量・導入量等が公表されました

FIT制度による新規認定量は約8,800万kW、(制度導入前からの移行認定分も含む)導入量は約5,200万kWとなっています。

<https://www.fit-portal.go.jp/PublicInfoSummary>

○脱炭素の取組動向

●2018年の米国の石炭消費量は、1979年以来最小、2007年のピークより44%減の見通し

EIA(米国エネルギー情報局)は、2018年の米国石炭総消費量は、1979年以来の最低水準である6億9100万ショートトン(\*)になるとの予想を発表しました。これは、2017年から4%減少、ピークになった2007年より44%少ない値です。EIAは減少の主要因を、最大消費部門である電力セクターにおける減少によるものとみています((電力セクターは、2007年から2018年までの米国石炭総消費量の93%を占めている)。

電力セクターにおける石炭の消費についての詳細は以下の通りです。

- ・2007年には、米国の石炭火力発電所は約1,470発電機、313GW(3.13億kW)だった。このうち、2017年末までに529機・55GWが廃止になり、さらに2018年には、9月までに11GWが廃止になり、年末までにさらに3GWが廃止を計画している(計画通りになれば、2018年は過去2番目に石炭火力発電所の廃止が多かった年になる)。
- ・2019年末までに、さらに4GWの石炭火力発電所廃止が計画されている。他方で、比較的小型の新しい石炭火力発電機が17MW(1.7万kW)、2019年末までに稼働する見込み。あわせて、EIAは、電力部門の石炭消費量は2018年に4%、2019年には8%減少すると見通している。
- ・電力セクターにおける石炭の消費の減少の主要因は、石炭火力発電所の撤退と天然ガス

や再エネとの競争激化などによる稼働低下が起きたことによる。2007年に国内の天然ガス生産が増加して以来、天然ガス価格は比較的 low 水準を維持している。

- ・石炭火力発電所の廃止には、環境規制も関連している。2015年の4月に厳しい水銀・大気毒性基準（MATS）が実施された際、低稼働だった多くの小規模発電所は、排出ガス抑制技術を導入するよりも、廃止にすることを選択した。このため、2015年は、石炭火力発電所の廃止が史上最も多い年になった。

<https://www.eia.gov/todayinenergy/detail.php?id=37692>

(\*) 米国で用いられるヤード・ポンド法における質量単位のトン。1 ショートトン は 2000 ポンド、約 907.2kg に相当する。

### ●EU 理事会、気候変動関連 3 法案採択（2030 年目標：再エネ比率 32%、エネルギー効率 32.5%）

EU 理事会は 12 月 4 日、気候変動緩和政策パッケージ「Clean Energy for All Europeans」の関連 8 法案(\*1)のうちの 3 法案(再エネ、省エネ、ガバナンス)を採択しました。

当パッケージは、ユンケル欧州委員会委員長の優先政策である「しなやかで強靱なエネルギー同盟と将来を考慮した気候変動政策（\*2）（a resilient Energy Union with a forward-looking climate change policy）」の主要要素であり、安全で、手頃かつ気候への影響が少ないエネルギーへのアクセスを確保し、再エネ分野におけるグローバルリーダーとしてのポジションを目指しているものです。EU 当局は、これらの政策がすべて実行されれば、2030 年の温暖化ガス排出量は 2030 年に 1990 年比 45%削減できるとしています。

今回採択された 3 法案は、この後官報に掲載され、その 3 日後に施行される予定です。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2018/12/04/energy-efficiency-renewables-governance-of-the-energy-union-council-signs-off-on-3-major-clean-energy-files/#>

各法案の主な内容は以下の通りです。

#### ○再エネ：

- ・EU での最終エネルギー消費に占める再エネの比率を 2030 年までに最低でも 32%にする拘束力のある目標の導入（2023 年に上方修正する可能性あり）

注：電気だけではなく熱や燃料も含む、エネルギー消費全体に占める再エネの比率です。

- ・再エネ推進政策の充実と安定性の向上
- ・行政手続きの簡素化
- ・再エネ自家消費に関する明確で安定した規制の確立
- ・交通および空調セクターにおける再エネ活用の野心の向上（2030 年再エネ比率 14%）

- ・ バイオエネルギー利用の持続可能性の向上

○省エネ：

- ・ EU 全体のエネルギー効率の改善により、2030 年の一次エネルギー消費量を、成り行きベースでの推定よりも 32.5%削減する。これは、年率▽0.8%の改善に相当
- ・ 加盟国がエネルギー関連企業に課している年間省エネ義務を 2020 年以降も延長し、民間投資を誘導する
- ・ 消費者が、暖房費についてよりよく理解し、自らコントロールできるよう、エネルギー消費に関する情報提供を強化することで、使用量の計測や暖房費の請求についての規律を高める
- ・ EU 加盟国に対して、集合住宅や多目的ビル内での空調・給湯コスト負担の分配に関する透明かつ公的に利用可能な国内規則の確立を求める。

○エネルギー同盟と気候変動対応行動のガバナンス：

パリ協定に基づく EU の目標達成に向けて、投資家にとっての長期的な予見可能性の向上につながるエネルギー同盟のガバナンスの強靱性と透明性を向上させるために、EU 加盟国に対して、長期的視野のもと、エネルギー同盟の以下の 5 つの要素をカバーする 2021 年～2030 年のエネルギー・気候変動政策の計画を策定することを求める。

1. EU 加盟国間の連携と信頼を通じたエネルギーセキュリティの確保
2. 完全に統合された内部エネルギー市場
3. エネルギー効率の向上
4. パリ協定の実現と再エネ分野のリーダーシップによる経済の脱炭素化
5. ブレイクスルーをもたらす研究イノベーションと競争力の向上

(※1) 「Clean Energy for All Europeans」の関連 8 法案の内、未採択の 4 法案は電力市場デザイン (Electricity Regulation、Electricity Directive、Risk Preparedness Regulation) の 3 法案とエネルギー規制当局 (ACER : Agency for the Cooperation of European Regulators) に関するものです。

<https://ec.europa.eu/energy/en/topics/energy-strategy-and-energy-union/clean-energy-all-europeans>

(※2) エネルギー同盟：2014 年 6 月の欧州理事会にて、長期戦略の一つとして採用されたもので、「エネルギーの確実で安定した供給の確保」、「手ごろな価格を保証するエネルギー市場の創出」、「持続可能なエネルギー社会の実現」を目的とするコンセプト。

[http://europa.eu/rapid/press-release\\_IP-18-6383\\_en.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_IP-18-6383_en.htm)

●シェル、CO2 短期削減目標を設定へ。機関投資家グループ Climate Action 100+とも協働  
ロイヤル・ダッチ・シェルと機関投資家イニシアチブ「Climate Action 100+」は12月3日、シェルがCO2の長期削減目標実現に向けた短期削減の目標を設定し、Climate Action 100+がこれを強く支持するとの共同声明を発表しました。

その主な内容は以下の通りです。

- ・シェルは、ネットカーボンフットプリント（排出原単位ベース。自社での精製等の段階だけでなく、販売したエネルギー製品を顧客が使用した際の排出を含む）を2035年20%減、2050年半減という長期目標を2017年に掲げたところ。
- ・このたび、その長期目標の達成に向けて、2020年から、3～5年間程度を対象に、1年毎の短期削減目標を設定する。この取組は、2050年まで継続する。
- ・CO2削減の進捗状況については、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）ガイドラインをふまえて評価し、第三者検証を受けて公表する。
- ・2020年の株主総会の決議により取締役報酬規程を変更することを前提に、経営陣の削減に向けた取組状況と報酬にリンクさせる（詳細は検討調整中。）

シェルと Climate Action 100+の共同声明はこちら

<https://www.shell.com/media/news-and-media-releases/2018/joint-statement-between-institutional-investors-on-behalf-of-climate-action-and-shell.html>

Climate Action 100+のHPはこちら

<http://www.climateaction100.org/>

### ●米サステナブル会計基準審議会（SASB）、非財務情報の開示基準を公表

米国のサステナブル会計基準審議会は、2018年11月、環境対応や社会性といった非財務情報の開示についての基準を取りまとめ、公表しました。対象となる11の産業分野（\*）77業種のそれぞれの事業特性に応じて、財務上の持続可能性におけるマテリアリティ（課題としての重要度）の高い開示項目や指標、その開示方法をまとめ、これを見やすくしたMateriality Mapや投資家向けのエンゲージメントガイドも併せて公表しています。

例えば、「石油ガス開発・製造業」の場合、GHG排出量の多さをふまえ、グローバルでのSCOPE 1排出量や比率、削減目標および実績などに加え、カーボンプライシングを踏まえた将来の価格予想シナリオへの炭化水素埋蔵水準の感応度や、確定埋蔵量に対するCO2排出量の推計などの開示も求めており、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）と整合するものとしています。

SASBは、こうした手法が用いられることで、企業が費用効果的に対策を進めるとともに、企業と投資家の双方が合理的に意思決定することに役立ちたいとしています。

（\*）11の産業分野：消費製品、鉱業・金属加工、金融、飲食料、ヘルスケア、インフ

ラ、エネルギー、資源転換、サービス、コミュニケーション、輸送

<https://www.sasb.org/standards-overview/>

### ●WEF が主導する「CEO 気候リーダーズ同盟」、COP24 を前に世界中の政府・企業に大胆な気候変動対策を呼びかけ

世界の大手企業などで組織される世界経済フォーラム (WEF。いわゆるダボスフォーラム) が主導する「CEO 気候リーダーズ同盟 (Alliance of CEO Climate Leaders)」は、COP24 を前に、同事務局宛てに共同書簡を送付しました。

この書簡は、世界中の企業経営者や政府関係者に対し「パリ協定の目標達成は可能だ。気候変動に取組み、パリ協定の目標達成に向けて、各方面が強靱且つより野心的なアクションプランを実行することを支援する。」とのメッセージを送るとともに、大規模な気候変動対策を要請しています。

共同書簡の参加企業は、次のようなアクションを取っていると宣言しています：

- ・ SBT の設定やその実行、社内炭素価格の設定、顧客や取引との協働
- ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同
- ・ 他の事業者への気候変動対策の強化要請
- ・ 低炭素イニシアチブや企業への投資、排出削減のためのイノベーション

また、企業経営者や政府関係者に対しては、以下を要請しています：

- ・ グローバル規模の効果的なカーボンプライシング制度の導入
- ・ 高炭素投資から低炭素経済へと投資をシフトさせる金融・投資機能の強化とそのための政策の実行
- ・ 社会全体の需要を低炭素な方向に変化させるための施策の開発

なお、今回の協同書簡に参加した企業は 50 社で、日系企業としては、サントリーホールディングスの新浪剛史社長、国際航業の呉文繡会長が参加しています。

<https://www.weforum.org/agenda/2018/11/alliance-ceos-open-letter-climate-change-action>

### ●炭素市場に参加する企業グループが、削減の二重計上などをしない適切な炭素会計の推進を宣言

12 月 4 日、COP24 において Shell や EDF、Iberdrola をはじめとした企業および NGO によるグループが、炭素市場の発展に必要な適切な炭素会計ルールの整備を求める「カトヴィツェ宣言」を発表しました。その要点は以下の通りです。



- ・排出削減量を取引できる炭素市場により、多くの主体が費用効果的に排出削減するチャンスを得られるが、環境十全性（真に削減が実現していること）が確保され、一つの排出削減量を複数の主体が二重に計上するダブルカウントが行われていないこと、それらが透明性をもって確認できることが極めて重要。
- ・このような観点から、適正な炭素会計を推進することを宣言するとともに、各国に対し炭素会計についての厳格なルールの整備を求める。

<https://www.ieta.org/page-18192/6946701>

[https://www.ieta.org/resources/COP24/Declaration to promote sound carbon accounting final.pdf](https://www.ieta.org/resources/COP24/Declaration%20to%20promote%20sound%20carbon%20accounting_final.pdf)

#### ●英国政府が「イギリス気候予測 2018 年版 (UKCP18)」で気温上昇や海面上昇の可能性を報告

英国政府は 11 月 26 日、英国における 2100 年までの複数の詳細な排出量変化ケースごとに予測される気候変動の内容を描いた「英国気候予測 2018 年版 (UK Climate Projections 2018: UKCP18)」を公表しました。

排出量が多いケースでは、以下のような気候変動が生じうるとしています。

- ・ 2070 年までに気温は夏期で 5.4℃、冬期で 4.2℃の上昇する可能性がある
- ・ 2050 年に 2018 年と同レベルの酷暑になっている可能性は 50%程度
- ・ 2100 年までにロンドンの海面が 1.15m 上昇する可能性がある
- ・ 2070 年までに、夏期の平均降水量は最大で 47%減少、冬期の平均降水量は最大で 35%増加する可能性がある

UKCP18 は、増加する洪水への対応や新たなインフラの設計、より乾燥した夏に適応する農法など、気候変動の影響に対する回復力を高める方策を意思決定するためのツールとして利用されるとしています。

<https://www.gov.uk/government/news/most-detailed-picture-yet-of-changing-climate-launched>

<https://www.metoffice.gov.uk/research/collaboration/ukcp>

#### ●環境省の 2019 年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019 年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

- 「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における【企業版 2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/dms\\_trends.html#coutents\\_no\\_05](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05)

- 今後の環境省イベントに参加者を募集しています。

- ・ CO2 削減対策技術開発・実証事業の成果発表会&応募相談会（12月20日@東京）

<http://www.env.go.jp/press/106170.html>

- ・ ジャパン・グリーンボンド・アワード募集中（来年1月18日まで）

<http://greenbondplatform.env.go.jp/event/181206.html>

- ・ 2018年度 L2-Tech 認証製品を募集中（来年1月15日まで）

<http://www.env.go.jp/press/106244.html>

- ・ シンポジウム「SDGsから考える、活力ある地域づくりとパートナーシップ」（来年1月18日）

<http://www.env.go.jp/press/106239.html>

- 脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/index.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html)

「企業と投資家のための ESG 対話プラットフォーム」環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のための CO2 削減対策 Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>



環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv\\_funds/index.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html)

=====

**環境省脱炭素促進メールマガジン**

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

[decarbonize@env.go.jp](mailto:decarbonize@env.go.jp)

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/mail\\_magazine.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html)

=====